

11月政治アピールP2~3
韓国CCBの成功をP4~5
韓国反基地闘争に連帯を.....P6~8
フィリピン人民の闘いに連帯を
.....P10~12

2000年
11月1日
第544号
編集発行人 海路 薫
一部 300円

烽火

NOROSHI

共産主義者同盟 (全国委員会)

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19
明豊ビル401号 大労協内
TEL(06)6371-3706
○郵便振替 00930-0-63333
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150



日米共同統合演習阻止！11・3岩国、11・12あいば野闘争へ！ 米軍基地をアジアから撤去せよ！反帝国際共同闘争の前進を！

韓国CCBの成功かちとれ

アジア共同行動全国・各地集会へ

10・7中央闘争に決起し都心をデモする先進的労学の部隊

アジア共同行動全国・各地集会

- 【愛知】11月28日(火)19:00~ 中小企業センター
- 【大阪】11月29日(水)18:30~ エル大阪
- 【全国フォーラム(東京)】
12月3日(日)13:30~ (場所未定)
- 【京都】12月5日(火)18:30~ ウイングス京都

日米共同軍事演習反対 現地闘争へ

- 【岩国】日米共同統合演習反対！11・3岩国行動
日時:11月3日(金)12:30~ 岩国労働会館
主催:日米共同統合演習反対！11・3岩国行動実行委員会
- 【あいば野】日米共同軍事演習反対！とめよう戦争への道
11・12あいば野集会
日時:12月12日(日)13:00~ 今津町・橘公園
主催:しない！させない！戦争協力・滋賀のひろば

全国のたたかう労働者人民の皆さん！米日帝国主義は、一月に日本各地と日本海において、大規模な合同軍事演習を強行しようとしている。とりわけ、西日本においては周辺事態法にもとづく共同統合演習として「戦闘員捜索・救助訓練」や「非戦闘員退避訓練」が予定されており、日米両軍の戦争態勢を一挙に強化していくことが狙われている。また滋賀県・あいば野演習場や宮城県・王城寺原では、対ゲリラ戦闘訓練をも含む日米合同軍事演習が昨年に行われようとしている。これらの事態は、六月の南北首脳会談の後、米日帝国主義が朝鮮半島を焦点としたアジア太平洋における戦争態勢をますます強化していることを示すものである。そして日帝・森政権は、有事立法・改憲の準備を急ぎ、労働者人民の戦争への動員体制を確立しようとしている。

これらと断固として対決し、日帝の侵略反革命戦争準備を打ちくぐくく人民政治闘争をさらに広げていかねばならない。一月三日の岩国における日米共同統合演習に反対するたたかい、さらに一月二日のあいば野現地闘争に総力で決起していこう。そして、これらのたたかいは反帝国際主義をもって領導していかなばならない。

そのために、一月に韓国で開催されるAWC国際幹事会(CCB)と国際大会、また一月末から二月初めにかけて開催されるアジア共同行動全国フォーラム・各地集会の成功をかちとることは、決定的に重要である。朝鮮半島南北の自主的平和統一を支持すること、そして東アジア米軍一〇万人体制-新ガイドライン安保に反対し、アジアからの米軍基地の総撤収を実現することは、すでにたたかうアジア人民の共通の政治要求となっている。韓国CCBを通して、この共通の政治要求にもとづく反帝国際共同闘争をさらに発展させ、アジア共同行動全国フォーラム・各地集会を通してその地平をわたるたたかいの中におし広げていかねばならない。

中東では、米帝に支援されたイスラエルがパレスチナ人民の解放闘争を圧殺するために挑発と軍事行動をくり広げ、これに対してパレスチナ人民は犠牲を恐れぬ激しい抵抗闘争に立ちあがってきた。全世界のたたかう労働者人民に連帯し、一月のたたかいはともに決起していこう。

● 11月政治アピール

日米共同統合軍事演習粉砕！アジア 共同行動全国フォーラムの成功を！

全国のたたかう労働者人民の皆さん！この十一月、日本周辺海域および日本各地で、新ガイドライン安保―周辺事態法にもとづく大規模な日米両軍の合同軍事演習が強行される。これらの戦争準備と断固として対決し、韓国C.C.Bの成功をかちとり、アジア共同行動全国フォーラム・各地集会に総結集していこう。

日米帝の大軍事演習を粉砕せよ

日米帝国主義は、新ガイドライン安保―周辺事態法にもとづく日米両軍の戦争態勢を強化していくために、十一月六日から二週間にわたって、日本周辺海域や西日本各地の米軍や自衛隊の基地・施設を使って日米共同統合演習を強行しようとしている。またこの十一月には、それ以外にも日本各地で大規模な日米合同軍事演習が行われようとしている。これらの軍事演習は、宮城県の王城寺原、滋賀県のあいは野の両演習場、福島、一ヶ谷、府中、朝霞、入間、木更津、舞鶴、伊丹、呉、善通寺、築城などに駐屯する陸海空自衛隊、三沢、横田、座間、横須賀、岩国、佐世保、沖繩などの在日米軍を動員した極めて大規模なものである。そして規模ばかりではなく、その内容においても極めて危険なものである。

これらの演習は、「わが国に対する武力攻撃への対応のほか、各種の事態に想定される自衛隊の任務に円滑に対応するため、各自衛隊相互、日米の上級司令部および部隊間における連携要項を実施により演習し、共同統合運用能力の維持・向上をはかる」ことなどを目的としたもので、まさに日米新ガイドライン体制の実践的強化を狙ったものに他ならない。

とりわけ西日本で行われる日米共同統合演習では、日米両軍各一万人を動員して、九州・中国・四国沖の「日本海」を中心に、初めての「後方地域捜査救助活動」演習が強行されようとしている。これは、「戦闘での遭難者の捜査または救助を行なう活動で、わが国が実施する」という周辺事態法の規定に沿ったものに他ならない。訓練内容には、捜査・救助のほか、救助した米兵への医療加護、米側指定基地への輸送、米側航空機の整備などが含まれる。具体的には「戦闘で米パイロットや水兵が遭難、海面を救

命ボートで漂流している」というシナリオの下で、海自のP3C哨戒機が広範囲に捜査し、発見した米兵を海自の護衛艦と艦載ヘリ、PSI救難飛行艇、また米空軍の救難ヘリや海兵隊の輸送ヘリで救出し、医療措置をほどこした上で、山口県の岩国基地に運ぶという計画でおこなわれる。これは、周辺事態法の別表第一と第二に示されたもので、海上自衛隊幹部は「米側に提供できる役割規定の大半を実際に試す」（二〇月二日付「朝日新聞」と語っている。

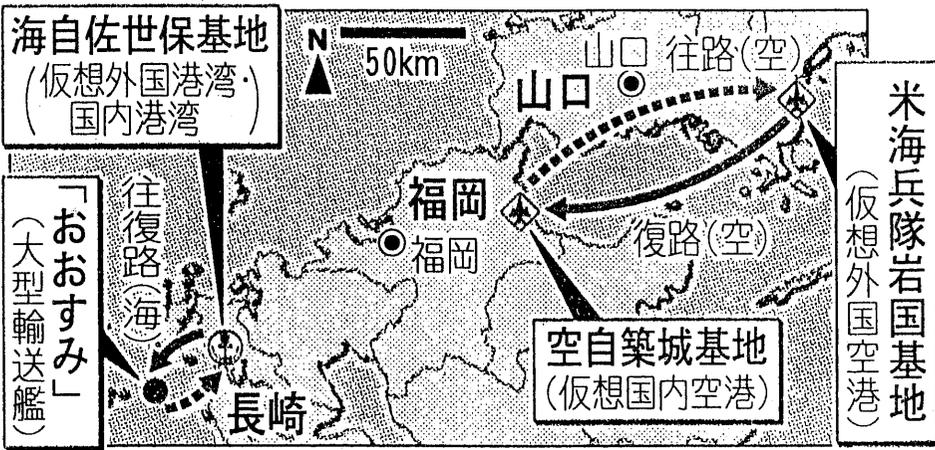
また、日米両軍の輸送機、ヘリコプターや救援援護部隊を動員して海外の「紛争地」から日米双方の「在留国民」を避難させる「非戦闘員退避活動(NEO)」訓練が画策されている。この活動も、「周辺事態」における日本の協力項目のひとつに盛り込まれたものである。これを受けて防衛庁は昨年五月、従来の航空機に加え艦船と搭載ヘリを避難活動に利用できるように自衛隊法を改悪し、陸海空の自衛隊がそれぞれ訓練を繰り返してきた。また米軍もこれまで、朝鮮半島有事を想定して、韓国在留の米民間人を対象に福岡空港経由で長崎県の佐世保基地に退避する訓練を強行している。今回は、山口県の岩国基地を「紛争で混乱する外国の空港」に想定し、米海兵隊・空軍の航空機と空自の輸送機や陸自のヘリで日米の非戦闘員を救出・輸送する。退避する人たちの航空機までの安全を図るために陸自の誘導隊と米海兵隊の部隊を派遣し、援護していく。自衛隊機が米避難民を、米軍輸送機が日本避難民をそれぞれ運ぶ予定で、岩国基地では、外務省の職員役の隊員が旅券などで国籍確認の後、日本の国内空港に見たてた福岡県・築城基地に向かう。これと並行して海自佐世保基地では、ヘリ甲板を持つ大型輸送船「おおすみ」を使い、陸自の誘導隊に護衛され

た日本人をヘリと搭載艇で救出し、出国させる退避・海上輸送訓練も行われるという。

まさに、この日米共同統合実動演習を通して、日帝ブルジョアジーは「戦争のできる国家」への大きな一歩を踏み出すとしているのである。米軍の戦争に日本が参戦し、日米両軍が海外の「紛争地」に共同で軍事介入していく準備が、これらの演習を通して着々と進められていこうとしているのだ。

また昨年に行われていた滋賀県・あいは野と宮城県・王城寺原の日米合同軍事演習も、初めて対ゲリラ戦闘訓練が含まれるなど、ますます危険なものとなってきている。十一月二日から一八日にかけて行われるあいは野での日米合同軍事演習には、ハワイに駐屯する米陸軍第二五軽歩兵師団第一二七大隊の約六〇〇人、香川県善通寺市に駐屯する陸上自衛隊第二混成団第一五普通科連隊の約七五〇人が参加する。

昨年のあいは野での演習時に、ゴードン・ナッシュ米海兵隊准将が「朝鮮半島にいる共通の敵



に対して、肩を並べて戦う」と語ったように、これらの一月に日本各地で強行される軍事演習は、南北の自主的平和統一に向けたたたかいに真つ向から敵対し、朝鮮半島の労働者人民を標的とした第二次朝鮮戦争の発動を想定した侵略反革命戦争訓練に他ならない。そして、それはまたアジア太平洋全域において、いつでも日米両軍が戦争を発動できる態勢の確立をめざしたものである。日本プロレタリアートの国際的責務として、断固としてこれらの軍事演習を粉碎するために決起していかなばならない。

また、これらの侵略反革命戦争態勢の強化と結合して、日本帝国主義・森政権は有事立法・改憲策動をさらに推進していこうとしている。とりわけ、森政権は来年一月からの通常国会に

アジア共同行動全国各地集会へ

われわれは第一に、この一月のたたかいにおいて、日帝の侵略反革命戦争策動を粉碎する全人民的政治闘争を断固として推進しよう訴える。西日本では、「二月日米共同統合演習反対！」「三岩国行動」が、アジア共同行動山口実行委員会を含む広範な団体・個人によって準備されている。またあいつ野での日米合同軍事演習に対しても、「しない！させない！戦争協力・滋賀のひろば」が主催団体となって、「日米合同軍事演習反対！とめよう戦争への道！

「日米合同軍事演習反対」と自衛隊・今津駐屯地を包囲するヒューマンチェーンが準備されている。あいつ野現地闘争を全関西のたたかいとして組織してきた九七年以来の地平に立ち、一一・一二あいつ野現地闘争は関西各府県を代表してアジア共同行動・京都、「しないさせない戦争協力関西ネットワーク」「戦争協力はゴメン！兵庫の会」、「憲法を生かす奈良県民の会」、「戦争協力はゴメン！和歌山の会」が協賛団体となり、まさに全関西的な闘争として準備されている。すべての先進的労働者人民は、これらの新ガイドライン安保一周辺事態法のもとでの侵略反革命戦争態勢の強化をめざす動きに対して、断固としてたたかい抜いていかなばならない。そして、その重要な一部として、国・沖縄県などの参加による普天間基地の「代替施設協議会」の発足という新しい局面を迎えて、沖縄における名護新基地建設を阻止するたたかいを推進し、これへの「本土」からの連帯をさらに強化していかなばならない。

そして、これらのたたかいと結びつけて、全国・各地方において生活破壊と戦争への道に反対し、有事立法・改憲を阻止していくための全人民政治闘争をおし広げていかなばならない。大阪における一〇・二〇国際反戦関西集会に引き続き、一一月二日には京都において「あいつ野での日米合同軍事演習反対！有事立法・改

有事法案を上程しようとしており、まさに有事立法をめぐる攻防は決定的な局面を迎えようとしている。そして、石原都知事による九・三東京大演習の強行をはじめとして、排外主義と治安弾圧を強化しようとする動きも激しくなっている。森首相が推進しようとする教育基本法改悪、小・中・高生への「奉仕活動」の義務化、日の丸・君が代の強制の徹底化、自由主義史観派による排外主義的教科書の採択要求運動など、教育を焦点としつつ全労働者人民を排外主義へと組織しようとする攻撃が打ちおろされてきている。このような中で民主党代表の鳩山もまた、憲法九条の改悪をもって自衛隊を軍隊と明記し、集団的自衛権の行使を可能とすることを公然と唱えるに至っている。

憲阻止！生活破壊と戦争への道を許すな！一一・二京都集会」が開催されるなど、一月には全国・各地方で有事立法・改憲に反対するさまざまな取り組みが予定されている。これらのたたかいの成功のために奮闘し、全人民政治闘争を来年の攻防に向けてさらに前進させていかなばならない。

第二には、これらのたたかいを反帝国主義をもつて領導し、アジア人民の反帝国主義共同闘争への広範な決起をつくりだしていくことにある。アジア各地では、米軍と米軍基地に反対するたたかいが高揚している。韓国の梅香里をはじめとする米軍基地撤去闘争、フィリピンのVFA粉砕闘争などはその具体的なあらわれである。また、帝国主義ブルジョアアジアがおし進める新自由主義政策は、アジア各国・地域一全世界でその矛盾を深めている。一九〇カ国・地域が参加した国連ミレニアム・サミットにおいて、「厳しい市場原理に支配されたグローバルバリエーションは、多くの国をさらなる貧困の危険に追いやり続ける」（チャン・ドク・ルオン／ベトナム首相）、「グローバル化で」北と南の格差は拡大し、南の中でもアフリカと最貧国が取り残されている」（ハシナ／バングラデシュ首相）などの声が相次いだ。また、国連貿易開発会議（UNCTAD）が九月一九日に発表した二〇〇〇年版「貿易開発報告書」においてすら、「市場中心のグローバル化によって増大している不安定性」が指摘され、アジアにおいて「地域の長期的成長はグローバル企業と市場の動向に委ねるべきではない」としている。そして、帝国主義的グローバルバリエーション新自由主義政策に対する抵抗闘争も、フィリピンのBAYANやKMU、韓国の民主労総のたたかいをはじめとしますます各国・地域において高揚してきた。

このような各国・地域のたたかいは、今や国

境を越えて結びつき、国際的な共同闘争として発展しつつある。とりわけ、朝鮮半島の自主的平和統一を支持すること、そして東アジア米軍一〇万人体制一新ガイドライン安保に反対し、米軍基地のアジアからの総撤収を実現することは、たたかうアジア人民の共通の政治要求となりつつある。そして、沖縄と韓国の反基地運動の連帯、七月の沖縄における反サミット国際共同闘争の大爆発に示されるように、国際的な連帯と共同闘争も大きく発展しつつある。これらのたたかいをさらに促進し、日米帝国主義という共通の敵に対する反帝国主義共同闘争として発展させていくことが求められているのだ。

そのためにこそ、一月に韓国で開催されるAWC国際幹事会（CCB）の成功をぜひともかち取っていかなばならない。今回の韓国CCBでは、昨年のインドネシアCCBでのアジア共同署名運動の決定と七月の沖縄における反サミット国際共同闘争の大成功を受けて、アジア共同署名運動の本格的な推進など、アジアにおける反帝国主義共同闘争をいかに発展させていくのかが大きな課題となるであろう。そしてまた、各国・地域の代表の参加のもとで「韓半島自主統一・新自由主義反対国際大会」アジア一〇万米軍撤去！新自由主義に反対し民衆の生活権を死守しよう」が開催される。これらが、アジアにおける反帝国主義共同闘争と韓国階級闘争の前進に大きく貢献する歴史的なたたかいとなることは確実である。

第三に、この韓国CCBの開催を受け、フィリピンからBAYANの代表を招いて組織される一一月三日のアジア共同行動全国フォーラム、および一一月末から一二月初めにかけて開催されるアジア共同行動各地集会の成功をかちとることにある。日本帝国主義は、日韓投資協定やシンガポールとの経済連携協定などを通してさらにアジアへの侵略を強化し、新ガイドライン安保一周辺事態法のもとでの戦争準備をおし進めることによって、アジアの労働者人民の共通の敵として浮上してきている。先進的労働者人民は、石原都知事の「三國人」発言や森首相の「神の国」発言などの差別・排外主義煽動と対決し、アジアの労働者人民との共同闘争を何としても発展させていかなばならない。アジア共同行動日本連は、この全国フォーラム・各地集会に向けて「日米安保・新ガイドラインと東アジア米軍一〇万人体制に反対し、アジアから米軍基地の撤去を要求するアジア共同署名」を本格的に推進していこうとしている。この署名運動の先頭に立ち、各地の政治闘争・労働運動のなかにアジア人民への連帯と国際共同闘争をおし広げ、アジア共同行動全国フォーラム・各地集会への広範な結集を実現していかなばならない。そして、アジア各国・地域のたたかう労働者人民とともに二〇〇一年のたたかいに打ち撃していこう。

●韓国CCBの成功を

アジア反帝統一戦線建設前進させ アジアから米軍の総撤収がとれ

きたる十一月一日に韓国・ソウルにおいて、「韓半島自主統一・新自由主義反対国際大会」が「アジア一〇万人米軍撤去！新自由主義に反対し、民衆の生活権を死守しよう！」をメインスローガンとして開催される。この国際大会は、一九九五年からAWC（日米のアジア侵略・支配に反対するアジアキャンペーン）と共にたたかいて進めてきたAWC韓国委員会が、民主労総や先ごろ結成された民主労働党などの進歩的な在野民衆組織に呼びかけて組織化を進めてきたものである。この取り組みには、これまでAWC運動を共に担ってきたAWC国際幹事会（AWC日本連絡会議）、「アジアと連帯する沖縄集会実行委員会」、フィリピン（BAVAN）「新民族主義者同盟」、KMU「五月一日運動労働センター」、台湾（労働人権協会）、インドネシアなどアジア各国・地域から代表が参加する。この国際大会において、アジア各国からのたたかひの報告と帝国主義に対する共同闘争の呼びかけが行われ、米軍一〇万人体制と対決するアジア共同署名運動の推進を含む決議案の討論が予定されており、あわせてAWC国際幹事会の会議も開催される。

南北統一に向けた闘いに連帯を

この国際大会とAWC国際幹事会が韓国において開催される意義はきわめて大きい。その主要な意義とは、韓国の先進的労働者・学生・朝鮮半島の自主的平和統一に向けたたたかひに対するアジア人民からの国際的な連帯を組織することである。とりわけ、朝鮮植民地支配と戦後の南北分断政策に歴史的責任をもつ日帝足下の労働者人民は、反帝国主義の立場を鮮明にし、新ガイドライン―日米安保体制下での日米帝国主義のアジア侵略・支配との徹底した闘争をもって、韓国の先進的労働者人民のたたかひに連帯していかねばならない。また、かつて米軍基地撤去をかちとり、今はエストラーダ政権を崩壊の縁にまで追いつめているフィリピン民族民主運動や、スハルト独裁体制を打倒し、IMFをはじめとする帝国主義の介入と闘っているインドネシア労働者人民の闘いをはじめとするアジア各国・地域の反帝国主義勢力から、韓国の労働者人民のたたかひへの連帯を全面的に組織していくことが問われている。

さる六月の歴史的な南北首脳会談において、朝鮮半島の自主的統一が合意され、南北の外交関係の改善が急速に進展している。米帝国主義も、日米新ガイドライン―安保体制による朝鮮への侵攻・軍事的解体のシナリオを保持する一方で、北朝鮮に対して外交攻勢をかけ、南北の統一運動を自らのヘゲモニーの下に統制しようとしている。また、欧州帝国主義もこの流れに乗り遅れまいと、ASEM（アジア欧州会議）の場を利用して次々と北との「国交正常化」を打ち出し、金大中にはノーベル平和賞が与えられた。

韓国においても九七年アジア経済危機を契機としたIMF信託統治ともいべき新自由主義経済政策の全面的な強制は、外資のさらなる侵出と韓国企業の買収・合併の嵐を引き起こした。貿易・投資の自由化の国際的な流れのなかで、日帝もまた年内中に韓国との投資協定の締結をもくろんでおり、これを担保として日韓を中心とする東アジア自由貿易圏―新たな日帝のアジ



インドネシアで開催されたCCB (昨年11月)

ア権益圏の建設を展望している。歴史的な南北首脳会談とその合意は、今までのところ、朝鮮半島の北半分および韓国に支配と拡大しようとする日米欧日帝国主義の攻勢を引き起こしているのである。

南北首脳会談における自主的統一合意を真に実現に向かって進めていくためには、朝鮮半島の南北にその経済・軍事支配を拡大しようとする日米欧日帝国主義の策動と徹底して闘争しなくてはならない。しかしながら、金大中政権は、ロッテホテル争議への暴力的弾圧に見られるように、IMF信託統治下での新自由主義政策に反対する韓国労働者のたたかひを徹底して弾圧し、日米欧多国籍資本の利益を必死に代弁している。締結がもくろまれる日韓投資協定においても、労使紛争解決に関する条項が盛り込まれようとしている。また、金大中政権は、米軍の射撃・爆撃訓練場の撤去を求める梅香里

(メヒャンニ)住民のたたかいを徹底して弾圧しながら、南北統一後の米軍駐留の可能性を認めている。

金大中政権は、現在の統一運動が日米をはじめとする帝国主義との闘争へと発展していくのを全力で阻止しようとしている。金大中政権、米帝国主義のヘゲモニーのもとで進められる統一とは、朝鮮半島の全域における帝国主義の政治・経済・軍事支配の強化に他ならず、けっし

アジア人民の共同闘争の前進を

このような情勢下で、韓国労働者人民のたたかいに連帯するアジア人民の反帝共同闘争を組織することは決定的に重要である。そして、そのための大きな機会として、今回の韓国における国際大会「CCB (国際幹事会)」を成功させていかねばならない。まず何よりも、日帝足下のプロレタリアートは、朝鮮半島の自主的平和統一への連帯を主体的かつ歴史的な責務として、これを自国帝国主義打倒の闘いとかたく結合させて人民のまえに提起し、最先頭で担わねばならない。

そして、これからの朝鮮半島の自主的平和統一を求めるたたかいが、アジア太平洋地域、とりわけ東・北東アジア地域における帝国主義との闘争の重大な環であることをアジア各国の先進的な人民に提起していかねばならない。IMF・世界銀行、WTOに代表される帝国主義グローバル化の闘争は、アジアだけでなく、全世界において大きな高揚に向かっていく。昨年一月にはシアトルで、さる九月にはプラハで、そして先月の韓国で開催されたASEM (アジア欧州会議) においても、グローバル化の闘争に反対する数々の労働者や学生、市民が抗議デモを繰り広げている。

このようなたたかいを帝国主義との政治闘争と結合して発展させていくことが全世界的に問われている。現在の情勢下において、東アジアにおける反帝政治闘争のひとつの重要な環が朝鮮半島の自主的平和統一への連帯である。た

たかう韓国の労働者人民に連帯し、日米をはじめとする帝国主義勢力による干渉と侵略反革命戦争出動を全力で阻止しなければならぬ。アジア各国・地域の先進的な人民組織、反帝主義組織、そして、反帝民族解放・社会主義革命勢力に対して、このような課題を大胆に提起し、アジア規模での共同行動をつくりだしていかなければならない。

同時に重要なことは、このようなたたかいは、新ガイドライン・日米安保を基軸とした日米帝国主義のアジア軍事支配総体との闘争へ発展させられていかねばならない。朝鮮半島の統一が、南北労働者人民、および、それに連帯するアジアの反帝帝国主義勢力の手によって推進されることを、帝国主義者たちは最も恐れている。旧来の分断固定化政策から一定の転換を図るにしても、統一運動は帝国主義のヘゲモニーの枠内にとどまらなくてはならないというのが帝国主義の要求である。そして、それを軍事的に保障するために帝国主義は韓国における米軍の駐留を継続しようとしている。そうであるからこそ、自主的平和統一を推進しようとする韓国の先進的労働者人民は、在韓米軍の完全撤退に向けたたたかいを全力で推進しているのである。

しかし、駐韓米軍は米軍の東アジア一〇万人体制の一部であり、その中核は新ガイドライン・日米安保である。東アジア一〇万人体制は、総体としてはアジア人民の反帝民族解放・社会主義革命運動を弾圧するために機能している一方

で、北朝鮮・中国への関与・包囲政策を支えるための軍事的選択肢―朝鮮半島への侵攻と北朝鮮の軍事的解体―を焦点として維持されている。朝鮮半島の自主的平和統一をめぐる攻防は、必然的に駐韓米軍撤退問題、そして、その背景たる米軍東アジア一〇万人体制の問題に突き当たらざるを得ない。

アジアの反帝運動の国際的なネットワークであるAWCは、これまでも自衛隊の海外派兵、新ガイドライン・日米安保とのたたかいを、アジア人民の反帝共同闘争として組織することの重要性を一貫して提起してきた。そして、昨年のインドネシアでのCCBからは、米軍アジア一〇万人体制の解体を課題とする「アジア共同署名運動」を呼びかけてきた。今、このようなたたかいの重要性はますます高まっている。米軍アジア一〇万人体制を解体し、日米帝国主義の東アジア支配を打破して、朝鮮半島の自主的平和統一を推進していく真の力は、アジア人民の反帝共同闘争とそれを支える国際主義にしか存在しない。

今回の韓国での国際大会とCCBを通して、このようなたたかいの方向性を断固として確認していこう。そして、先進的な韓国労働者人民とアジアの反帝勢力との国際主義にもとづく連帯をうちかため、帝国主義グローバル化(新自由主義) 反対、米軍東アジア一〇万人体制―新ガイドライン・日米安保体制解体を掲げたアジア人民の反帝共同闘争を全力で推進していこう。

時あたかも、フィリピンでは巨万の労働者人民が連日の反政府行動に立ち上がり、エストラーダ政権は任期途中で崩壊の危機にさらされている。インドネシアでもスハルト退陣後、労働者はIMF政策の重圧のもとでもつぎつぎと組合結成やストライキ闘争に立ち上がり、学生運動はスハルト元大統領の処罰を求めて果敢な街頭闘争に立ち上がってきた。南北首脳会談後の歴史的な情勢のもとで、これらのアジア人民のたたかいと共に、南北労働者人民の朝鮮半島自主的平和統一に向けた闘いに全力で連帯しよう！ 一月韓国でのAWC国際大会・CCB (国際幹事会) を成功させよう！

烽火

月刊 1部 200円 (通常号)

労働者人民の闘いの進路を示す政治新聞

取り扱い書店

- 東京/明治大学生協(東京都千代田区) 模索舎(同・新宿区) ●愛知/名古屋ウニタ(名古屋市千種区)
- 大阪/大阪ウニタ(大阪市天王寺区) 三鈴書林(同・北区) 関西大学生協(大阪府吹田市) ●兵庫/神戸大学生協(神戸市灘区)

烽火の定期購読をおねがいします

■郵送(密封) 1年分.....3,000円
2年分.....5,000円

お申し込みは大阪戦旗まで
■郵便振替 00930-0-63333
■銀行口座 第一勧銀 551-1058150

前進する韓国反基地闘争に連帯し 新ガイドライン安保体制粉碎せよ

梅香里の米軍爆撃場撤去闘争をはじめとして、韓国における反米軍基地運動はいまや公然たる全人民政治闘争としてたたかひ抜かれていく。前進する韓国反基地運動と連帯し、米軍の東アジア一〇万人体制と日米安保・新ガイドラインを粉碎するたたかひをおし進めていくことは日本の労働者人民の極めて重要な任務である。

駐韓米軍の撤退要求の高まり

六・一五南北共同宣言という大きな政治変動をも背景にしながら、韓国における反米軍基地闘争が歴史的な前進を切り開いている。かつて反共軍事独裁政権のもとで、韓国では反米「容共」とされ、米軍を批判すれば即座に、国家保安法によって逮捕・拘束されるという厳しい状況が存在した。しかし、激しい弾圧を受けながらも戦闘的労争によって担われてきた反米軍闘争は、いまや韓国における全人民的な政治闘争として公然と拡大してきている。

その一方、朝鮮半島情勢の急激な進展のなかで、米帝は新たな帝国主義的介入を開始している。これまで朝鮮民主主義人民共和国を「テロ国家」「ならずもの国家」と規定し、デマ宣伝をも含む反共・排外主義煽動によって共和国に国際的孤立を強い、包囲解体攻撃を続けてきた米帝は、この一〇月には國務長官オルブライトを共和国へと送り込み、南北対話の過程に自らの政治的ヘゲモニーを貫徹させつつ、これを共和国の政治的解体―資本主義的統一という長期戦略のもとで進展さようとしている。米帝の帝国主義的な野望に貫かれた戦略は、他方で強調され続けている。「アジア一〇万人体制の維持」という彼らの軍事戦略と合わせること鮮明となる。さる九月訪韓した米国防長官コーエンは米軍アジア一〇万人体制について「削減につながるような要素はまったく無い」「地域の安定確保にとって重要」と断言し、少なくとも二〇〇五年までは現体制を維持するという姿勢を示した。

軍事的重圧の維持とそれを背景にした政治的経済的介入という米帝の朝鮮半島支配戦略を粉碎し、南北の自主的平和的統一という朝鮮人民の民族的要求を現実のものとするために、わ

れわれはその国際主義的責務にかけてたたかわなくてはならない。その際、この駐韓米軍の全面撤去に向けてたたかう朝鮮人民への連帯と共同の闘争を組織することは不可欠の政治任務である。

そのたたかひの重要性は、侵略のための軍隊に他ならない駐韓米軍が、韓国の民衆に与えている抑圧的状况を見ることがますます鮮明となる。ここでは以下に、今日の韓国階級闘争の焦点の課題となっている梅香里爆撃場撤去闘争と韓米行政協定(SOFA)改定問題を焦点として、駐韓米軍の具体的な影響と韓国における反米軍基地闘争の現状を概説する。

同時に、米軍が朝鮮半島を含む東アジアに駐留し、朝鮮半島に軍事的重圧を加え続けていること背景に、これを積極的に支援し続けてきた日帝の存在があることを決して忘れてはならない。一九五〇年の朝鮮戦争に際して、日本が米帝を頭目とする国際帝国主義の侵略反革命前線基地となり、自衛隊が米軍を支援するために編成された時点からすでにその歴史は始まっている。

梅香里射爆場撤去闘争の爆発

先に述べたように、反共軍事独裁という厳しい政治情勢のもとで、韓国では長年にわたって米軍基地の存在ゆえの被害に対する住民の抗議と抵抗が、社会的には封殺されながらも各地で連綿として継続されてきた。九〇年代に入ってから、一九九三年に「駐韓米軍犯罪根絶運動本部」が結成され、また各地域の基地被害に対する闘争を全国的に結合し、公然化しようとする

おり、日米新ガイドライン体制のもとで日帝の果たす役割は拡大しつづけている。

国際プロレタリアートにとってアジア米軍一〇万人体制と日米安保体制を粉碎するためのたたかひは、国際帝国主義の東アジア軍事支配を粉碎し、東アジアにおける社会主義革命を実現していくための不可欠の条件である。さらには朝鮮半島の自主的平和統一を通して朝鮮半島における単一の階級闘争の形成とその前進の条件を生み出すための、特別の意味を持った課題である。

またそれは生き残りをかけてアジア支配の強化をはかるうとして日帝足下のプロレタリアートにとっては、国内階級闘争を排外主義・一國主義から分岐させ、国際主義的に発展させていくことをもって、アジアにおけるプロレタリアートの国際共同闘争の一翼を担うものへと組織していくための不可欠の任務でもある。

今秋から来春に向かう有事立法阻止の全人民政治闘争を、朝鮮半島における反米軍闘争と結合するためにわれわれは奮闘しなくてはならない。一月の韓国でのAWC国際幹事会の開催また米軍アジア一〇万人体制に反対するアジア共同署名などアジア共同行動(AWC)が切り開いているこれらの取り組みを断固として支持し、共に担っていくようではないか。これらを条件としつつ、沖縄・「本土」・韓国・アジアを貫いて、東アジアに駐留する一〇万人の米軍の総撤収を要求するアジア人民の共同闘争をさらに発展させていこう。

る努力が開始されてきた。

こうして積み重ねられてきた先行する努力のうえに、今年に入って爆発した梅香里での反米軍基地闘争は、「米軍基地撤去」のスローガンを公然と掲げた全国的で全人民的な規模での闘争として韓国階級闘争史上に歴史的な画期を成すものであるといえる。

この梅香里にある米軍爆撃場は朝鮮戦争の最

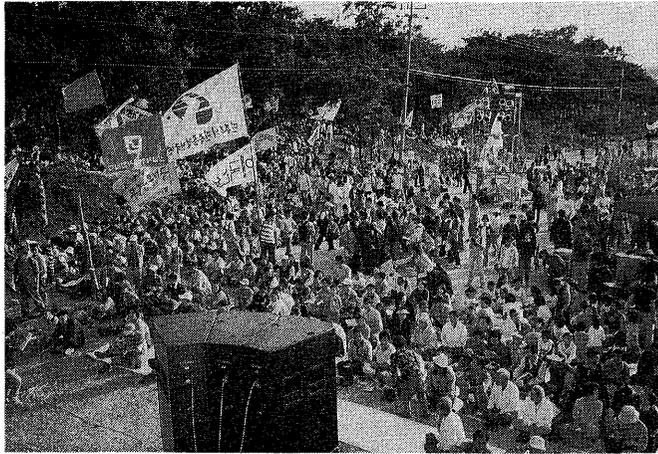
中の一九五一年に設置された。一九五四年から米軍がこの地に駐屯を開始し、幾度にもわたって拡張が進められてきた。朝鮮半島の西海岸に位置するこの射爆場は、沖合海上にある小島（ノン島）を標的として爆撃訓練を行う海上射爆場と、海岸地域に設置された陸上射爆場からなる。繰り返された徴用によって海上射爆場は五〇〇万坪という巨大な規模を有している。陸上と海上の射爆場が隣接して設置されていること、天候条件、地形、規模などから米軍にとってアジアでも重要な「A級爆撃演習場」として位置づけられている。

この五〇年の間、土・日を除く週五日、毎日三〇〜四〇機の米軍戦闘機が駐韓米軍のみならず、沖縄やグアムなどからも飛来して二四時間の爆撃演習が繰り返されてきた。それゆえに現地の反基地運動はこの射爆場を「国際爆撃場」と呼ぶ。ここでは機関銃、機関砲、ロケット砲などの実弾が使用されており、そのため標的とされた島は原型をとどめず、一部は島そのものが海に沈むほどである。

もともとこの場所はとても豊かな漁場であったが、射爆場建設のために漁民は生活の手段を奪われ、残ったものも非常に危険にさらされている。驚くことに軍当局が作成した地図によれば住民七〇〇人が住む梅香里の村の一部が着弾地域半径内に含まれているというのである。さらにその周囲には三五〇〇人が住んでいる。

この梅香里射爆場で今年五月、米軍機による大量爆弾投下事件が発生した。付近を飛行していた米軍爆撃機がエンジン・トラブルを起こしたとして、突如この射爆場に五〇〇ポンド爆弾六発を一気に投下したのである。爆音と爆風、振動で農家約七〇〇戸の壁がひび割れ、窓ガラスが割れ、瓦が飛ぶなどの被害が出た。また住民数十人が負傷などで病院で治療を受けている。さらに駐韓米軍が劣化ウラン弾を保有していることから、その使用も疑われている。

これまでも頻発してきた誤爆事故や騒音など



梅香里射爆場撤去闘争に5000人結集（9月23日・梅香里）

の被害に対する抗議を続けてきた住民たちは、この事件を契機に米軍の謝罪、爆撃訓練の中断と射爆場の閉鎖などを要求する全面的な闘争を拡大していった。

事件の発生後、住民を先頭とした抗議行動がかつてないほどに広がりを見せるなか、韓国政府は事件発生の五日後に初めて米軍に爆撃演習中止を要請し、韓米合同調査活動を行うことを決定した。しかし、この調査を受けてなお米軍高官は「住民被害はとくになかった」と言い放ったのである。抗議の声はさらに高まった。七月に、沖縄の市民団体と連携して梅香里現地で行われた「満月まつり」に際しては六人が逮捕されるなどの弾圧を受けながらも、闘争はさらに拡大した。

反米軍闘争の高まりがもはや弾圧によっては押さえきれないことが明らかになるなかで、韓国国防部は今年八月「総合対策案」なるものを発表した。それにより韓国国防部は「機銃射撃訓練による騒音が住民の最も大きな不便であり、陸上射爆場での訓練を中止することで住民の不便が解消されるようになる」と大々的に発表したのである。

だがこれは闘争の鎮静化を狙う欺瞞（きまん）に過ぎなかった。現地の住民による「梅香里米軍国際爆撃場撤廃のための住民対策委員会」と在野民主勢力を広範に結集した「梅香里米軍国際爆撃場閉鎖国民対策委員会」はそれを鋭く見抜き、連名で声明を発表した。このなかで住民たちは、陸上射爆場での射撃訓練だけではなく、沖合のノン島で行われる爆撃演習が中止されなければ安全な漁業はできず、爆撃機の轟音と爆音のもとで生きなければならないことに何ら変わりがないこと、またこの国防部の発表のなかでは他方で住民移住対策を強力に推進することが掲げられていることなどから、これが一時的に事態を免れ、あくまでこの演習場を維持していくための欺瞞ではないこと、などを激しく非難している。そして、射爆場の閉鎖以外

米軍犯罪に対する闘いの前進

こうした米軍による被害は、梅香里のみならず韓国各地でさまざまな形で継続している。とりわけ米兵による暴行、殺人などの暴力被害、女性や子どもへの性暴力は深刻である。こうした暴力被害に対して韓国においては一九九三年のユン・グミさんへの性虐待・惨殺事件以来、「米軍犯罪根絶運動本部」が結成され被害者支援と米軍への責任追及が粘り強くたたかいており、具体事例についての報告も数多くなされている。

また環境汚染も深刻である。最近の事例だけをあげても、今年七月、ソウル中心部にある龍



韓国反基地闘争に連帯しよう（9月23日・梅香里）

に問題解決はありえない、と力強く闘争の継続を宣言したのである。事実、九月二日には安全地帯で作業をしていた住民にノン島爆撃を行った米軍の爆弾の流弾が数度に渡って飛来するという事故が発生している。

九月三日、梅香里現地では五〇〇〇人規模の大集会が、民主労総、民主労働党、学生運動諸潮流など野勢力が総結集した全人民的闘争として行われた。それはまた、アジア共同日本連絡会議や沖縄からの現地闘争への参加、および沖縄、フィリピン、プエルトリコ、米国ハワイトハウス前での同時行動をともなって開催された。こうして韓国・梅香里の反基地運動は自らのたたかいを国際的な共同闘争へと押し上げているのである。

「梅香里米軍国際爆撃場を全面閉鎖せよ！」
「住民達を死に追いやる爆撃を即刻中止せよ！」
という鮮明な要求を掲げ、全人民的かつ国際的な規模をもって前進する韓国の反米軍基地闘争への固い連帯と支援を、米軍アジア一〇万人体制を粉砕するための今日的な具体課題として組織しなくてはならない。

山基地から、死体防腐剤として使用されていた発ガン性の劇毒物、ホルムアルデヒドが大量（二二八リットル）に下水溝に垂れ流され、ソウル中心部を流れる漢江が汚染されるという事件が発生した。同じく七月に、米空軍基地のある平澤で集中豪雨の際に燃料タンクが浸水し、航空油が流出し、下水溝をとって河川や耕作地などが汚染されるという事件が起こっている。また、八月には坡州市のキャンプ・ハウスから、九月には原州のキャンプ・イーグルから、それぞれ廃油が流出して周辺の土壌や河川が汚染されるなど被害事例は枚挙に暇がない。

こうした被害の発生のひとつの背景であり、これらの被害をより深刻なものとしている原因に不平等な韓米行政協定(SOFA)の問題がある。韓米行政協定は、その第二条および第四条によって米軍が韓国で基地用地を使用することを法的に保障しているという意味において、在韓米軍基地の全面撤去とともに破棄されるべきものであるが、同時にその内容のあまりの不平等性が韓国において日々生起している米軍被害をいっそう深刻なものにしているがゆえに、その個々の事例の問題性が指摘され、直ちに改正されなくてはならない。

その問題性を米軍犯罪に関係する刑事裁判官轄権について見れば次のようである。米軍軍属や軍人の家族には刑事処罰がなされない、米兵が被告の場合、裁判が終わるまで韓国の検察が拘束できない、刑が確定して服役中であっても米國が身柄引渡を要求すれば韓国側はこれに好意的に応じなくてはならない、一審で無罪判決ができれば韓国側は控訴できない、また米兵が公務中である場合、第一次裁判権は米軍側が持つことになるために韓国側は被告を裁くことができない、などである。

こうした背景のもとで例えば九三年から九六年六月までに二二九三件の米軍犯罪が発生しているが、韓国政府の裁判権行使件数はたった一〇七件となっている。このような圧倒的に韓国民衆に不利な状況のなかでは告発されないままになっている被害も相当数あると推測すれば、さらに問題の深刻さが見えてくる。

その他にも韓米行政協定には米軍基地と施設の無償使用に関する規定により、住民が住む土地が米軍の必要に応じて一方的に徴発され、さらにこれが全くの無償であるという「供与地」

の問題や、基地返還時の現状回復義務の免除の明示により環境汚染が頻発していること、基地内労働者の労働権が制約されていること、米軍人に対する民事訴訟手続きが規定されていないことなど、数多くの抑圧がこの韓米行政協定に起因して韓国民衆に加えられ続けている。

続発する米軍犯罪と高まる反米軍世論を背景にして、現在、韓国政府と米國政府は韓米行政協定の改正協商を行っている。そこでは、人民の要求を背景にして、刑事裁判官轄権の不平等の是正、環境条項の新設、民事訴訟手続きの新設などが焦点となっている。しかし、八月に行われた第八次SOFA改正協商では事実上、見

日米帝の介入粉砕する闘いを

韓国においては以上述べたように米軍の軍事支配と対峙し、自主的平和統一をなし遂げんとする全人民的な闘争が前進している。他方でIMF体制のもとで強まる労働者への抑圧と労働運動への苛烈な弾圧のもと、民主労総による労働運動が力強くたたか抜かれていく。こうした状況のなかで、韓国においては民主労働党の結成をはじめとして労働者階級の政治勢力化が活性化している。

われわれは日韓投資協定締結策動が年内締結をにらんで強まるなかで、日韓の労働運動間の連帯闘争をさらに前進させなくてはならない。また米軍アジア一〇万人体制に反対する国際共同闘争をさらに前進せなくてはならない。こうした国際共同闘争をさらに前進させ、それと結合してアジア人民の反帝統一戦線をいっそう

るべき成果もなく政府間の「合意」がなされており、在野民主勢力が結成した「不平等なSOFA全面改正国民行動」はこれに対して、「欺瞞的なSOFA改正協商を糾弾する」との声明を発表した。同時に「国民行動」は、高まるSOFA全面改正要求と米政府への批判的世論に対して、金大中が「反米は国益の助けにならない」としてアメリカ帝国主義の擁護者として立身現れ、これを抑圧しようとしていることを批判し、一〇月中旬から予定される第九次協商において韓国政府がその従属的態度を根本的に改めることを要求しながら、全国的な闘争を呼びかけている。

具体的で実践的なものとして建設していかなければならない。十一月に予定されている韓国におけるAWC国際幹事会の成功をかちとることはそのための重要な任務である。

来年、有事立法制定阻止へと向かう全人民政治闘争を組織し、これを韓国反米軍闘争と結合していくことは、こうしたアジア人民の反帝統一戦線を日本において担う政治勢力を拡大するための不可欠の前提である。今秋から来春にかけての有事立法をめぐる攻防を、米軍アジア一〇万人体制と日米安保体制に反対するアジア人民の国際共同闘争の一翼へと発展させよう。朝鮮半島の自主的平和統一に連帯し、アジア人民のアジア反帝統一戦線の建設をさらに前進させていこう！

大阪で国際反戦集会

10月20日 梅香里から活動家が参加 八五〇人結集で集会貫徹

さる一〇月二〇日、大阪の中之島 剣先公園で、「止めよう！戦争への道、沖縄・アジアから基地をなくそう！」をスローガンに国際反戦関西集会在開催された。「しないさせない戦争協力」関西ネットワークをはじめとする関西の労働組合や市民団体などによる実行委員会が主催したものである。当日はあいにくの雨模様となったが、集会には約八五〇人が参加した。

この集会のメインスピーカーは、

韓国の梅香里米軍国際爆撃場閉鎖のための汎国民対策委員会の執行委員である金鍾一(キム・ジョンイル)さんであった。それは、いまや韓国のみならず全アジアの反基地運動の注目を集める梅香里のたたかひの息吹をいきいきと伝えるものであり、集会参加者は熱心に聞き入った。射爆場の閉鎖のために命をかけてきたかうという金鍾一さんの発言は集会

参加者の胸にしみ入った。

この集会では、さらにはあいつ野での日米合同軍事演習に反対し、一月二日に現地闘争を呼びかけている「しない！させない！戦争協力・

滋賀の広場」の共同代表である野坂昭生さんからのアピールやジュゴン保全決議が採択された国際自然保護大会の参加報告などが行われた。また、大阪ユニオンネットワークの代表として閉会のあいさつに立った馬場徳夫・全港湾大阪支部委員長は、来春の有事立法攻防に対する巨大な反響をつくりあげようと力強く呼びかけた。最後に、スローガンを採択し、団結がんばろうの後、参加者は大阪中央郵便局前までのデモンストラーションを行った。

関西における広範な反戦闘争を積み重ね、有事立法・改憲攻撃に対する全関西的な反響の陣形を引き続き

発展させていかなければならない。この

日の集会是来春からの有事立法攻防を控えて大きな意義をもつものであった。



10・7 東京

10・7 中央闘争に総決起

全国から反帝国際主義派が結集し 今秋季闘争を領導する基調を確認

さる一〇月七日、東京において、「有事立法―改憲攻撃粉碎！名護新基地建設阻止！沖縄―『本土』、韓国をはじめとする全アジアから軍事基地の撤去を勝ち取れ！―一月日米共同統合演習阻止！激化する天皇主義―排外主義をうち破れ！」をスローガンにかかげ「アジアの反帝国際統一戦線を推進し、日帝の侵略反革命と闘う一〇・七中央闘争」が同実行委員会によって取り組まれた。

明石区民会館で行われた屋内集会の冒頭、司会者が、沖縄サミット粉砕闘争を頂点に日帝・森政権との正面からの闘争を進めてきたことの意味を踏まえ、今秋から来春にかけて、新ガイドライン安保体制下での日米合同軍事演習に対する闘争を全国各地で展開するとともに、沖縄―『本土』―アジアをつらぬく反帝統一戦線の建設へと大胆に決起しようと呼びかけた。

続いて基調提起が行われる。基調はまず、アジアの反帝勢力による反帝国際共同闘争として貫徹された沖縄サミット粉砕闘争が、沖縄解放闘争の前進として、また国際・国内を貫く反帝闘争の前進として巨大な地平を刻印したと提起した。そして、その成果に立脚して、今秋闘争を、国際反帝闘争の一層の前進と日本における政治闘争の国際主義的再編を進めるたたかいとして、総力で推進していくと呼びかけ、そのための任務として以下の四点を提起した。

すなわち、①有事立法―改憲攻撃と対決し、名護新基地建設活動を粉砕するたたかいを進め、日帝の侵略反革命戦争策動に反対する全人民政治闘争を展開させること、②倒産・失業・不安定雇用化とたたかう階級的労働運動を前進させ、全人民政治闘争の中軸に労働者階級の巨万の隊列を登場させていくこと、③アジア人民の反帝闘争と連帯し、全人民政治

闘争をプロレタリア国際主義をもって牽引すること。とりわけ、韓国反基地運動の爆発に応え、アジアから米軍基地の総撤去を要求する国際共同闘争を前進させること、④社会排外主義・社会民主主義への転落を深める日本共産党と分岐し、日本階級闘争・政治闘争の国際主義的再建をおし進めること、である。

その後、アジア共同行動のたたかいを共に担って来た方々からの連帯発言を受けた。この日の闘争にはまた、海外からふたつの連帯メッセージが寄せられた。フィリピン共産党から届けられたメッセージは、「日米安保・新ガイドライン反対、アジアのすべての米軍基地解体、帝国主義的グローバリゼーションと新自由主義反対、アジア太平洋の反帝民族解放闘争との連帯強化というあなたの要求は正しく、まさに現在掲げられるべきものである」と述べ、「われわれの連帯関係を強化し、帝国主義の反動に対する強力な闘いをつくりだそう」とまとめられたものであった。台湾労働人権協会は、帝国主義的グローバリゼーションのなかで日米帝が軍事策動を強化していることを弾劾し、「こうした攻撃に反撃するために、全世界の被抑圧人民は帝国主義に反対する統一戦線において団結し、生き残りをかけて敵の包囲を突破せねばなりません。われわれは、それぞれの政治戦略を掲げながらそれぞれのたたかいに勝利し、それを積み重ねることにによって最後の勝利に向かっていかねばなりません」と訴えた。

これらの連帯発言やメッセージに鼓舞されながら、集会参加団体が発言した。沖縄労働者共闘会議、全国労働者政治委員会、侵略反革命と闘う被爆二世の会、全国学生闘争委員会連合、反帝国際連帯学生委員会の順に発言が続いた。そのなかで、全



10・7 集会で共産同の同志が決意表明

国労働者政治委員会から発言に立った同志は、沖縄サミット粉砕闘争の地平の上に、アジア人民との共同闘争をさらに前進させていく決意を表明し、とりわけ日韓連帯闘争の前進をかけて、韓国の反基地闘争との連帯、韓国をはじめアジアからすべての米軍基地を撤去するたたかいをおし進めていくと述べた。また、アジアの労働者のたたかいとの結合ぬきに日本の労働者階級の勝利もありえない、労働者が労働者としてアジアの労働者人民と連帯するたたかいへと立ち上がっていくと訴えた。

集会の最後に共産主義者同盟(戦旗派)と共産主義者同盟(全国委員会)からの発言が行われた。共産同盟(戦旗派)の同志は、サミット翼賛

体制を打破してたたかい抜かれた沖縄サミット粉砕闘争の革命的意義を訴え、プロレタリア国際主義のもとで有事立法―改憲攻撃と対決し、差別排外主義・ファシズム攻撃を粉砕していかねばならないと強調した。加えて、階級的労働運動を前進させ、全国各地に階級拠点建設するたたかいを大胆に進めていくと訴えた。そして、それらのたたかいを通して日本革命を牽引していく勢力をともにつくりあげていくとその発言を締めくくった。

共産同(全国委)の同志は、沖縄サミット粉砕闘争の意義を踏まえつつ、日本帝国主義の打倒とプロレタリア社会主義革命を準備していくという立場から、アジア人民の反帝国際共同闘争を推進し、レーニン主義・第三インターを継承する世界党の建設に向けてアジアの共産主義者の結合を前進させていくこと、そして日帝の生活破壊と侵略反革命戦争準備と対決する全人民政治闘争を推進し、これを反帝国際主義へと領導していくことを提起した。そして、日本共産党がますます排外主義・社会民主主義へと転落する中で、わが国における単一の共産主義前衛党とともに建設していくと訴えた。その気迫のこもった発言は、集会の革命的意義と先進的労学の任務を鮮明に提起するものであった。

集会の最後にスローガンを採択した後、結集した労働者・学生は銀座方面に向けてデモンストレーションに移った。この日の闘争を受け、労働者人民のたたかいの最先頭に立ち、今回の闘争名称どおりアジアの反帝国際統一戦線を推進し、日帝の侵略反革命との闘争をおし進めていくのではない。



日米帝のアジア支配とたたかい フィリピン人民の闘いに連帯を

帝国主義的グローバリゼーションとエストラダ政権の強権支配がもたらした貧困と抑圧の拡大に対して、フィリピン人民の反帝民族解放―社会主義革命に向けたたたかいはたゆむことなく進められている。とりわけ、さる一〇月に浮上した大統領の賭博上納金疑惑の暴露を契機にして、エストラダ大統領の退陣を要求するたたかいは、諸階層を巻き込んだ広範な大衆闘争として爆発し、この腐敗した政権を追いつめていく。立ち上がるフィリピン人民への国際主義的な連帯を強化しよう。

新自由主義の下での貧困の拡大

最近のフィリピン情勢を端的に特徴づけるものは、大多数の民衆の経済的困難の深まりとエストラダ政権に対する批判の増大、反政府運動の拡大である。

これらの直接の背景は、全世界を席卷するグローバリゼーションの嵐である。フィリピンはそのなかでも最も早くそれに巻き込まれ、最も大きな影響を受けてきた国のひとつである。すでに八〇年代末、マルコスに取って代わったアキノ政権は、外資導入にともない、貿易・投資の自由化、規制緩和、民営化の政策を受け入れてきた。それはラモス政権において全面化し、現エストラダ政権になっていっそう加速している。

すでに貿易・投資の自由化は、ただでさえ零細な地場産業や中小企業を襲い、軒並みに倒産や閉鎖に追い込んでいく。規制緩和の荒波は、それまで形式的だったとはいえ存在した大衆生活を保護する制度を廃止し、「市場経済」という名の独占資本の野放図な利益追求を公認した。そのもとで、たとえば悪名高い「石油規制緩和法」が実施され、独占の意のままに人民の生活に多大な影響を与える石油価格の決定が自由化された。民営化の進行によって、すでに電気、水道などは外国資本およびそれに癒着したフィリピン大資本家に売却され、さらに病院、学校、鉄道などの売却が進行している。

このような新自由主義政策の結果は経済指標にも反映し、貿易赤字は構造的なものとなって累積し、対外債務は四八〇億ドルにのぼっている。すなわちアキノ以降の一〇年余で約二倍にはねあがっており、その結果、通貨ペソはドルに対して半分近くに減価しているのである。こ

れを処理するためにはますます対外借款と外資導入が必要となり、そのためにもフィリピン支配層は上記の政策を推進せざるをえない。この悪循環のなかで、フィリピン経済全体はますます外国独占資本―多国籍企業に支配されていく。「外資導入によって経済の成長を早めNIEESに追いつく」という政府のかけ声はまったくその根拠を失ってしまった。国家財政の最大の部分が対外借款の利払いにあてられ、人民の生活と福祉、教育のための予算を切り縮めているのである。

その結果、人民の生活条件はますます悪化し、

進行する労働者人民の生活破壊

これらの動向に最も大きな影響をうけているのが人民の生活である。

人口の七割を占める農民の生活状態の悪化は続いている。約束された農地改革は、政府の報告によると、一〇年の時限立法である農地改革法の最終年（九八年）に至るも予定対象地の半分しか完了しておらず（その実施もほとんど政府所有地、森林などが対象である）、最も重要である大私有地の分配は、地主の抵抗や予算不足のために手をつけられていないに等しい。いっ

たん土地配分を受けた農民でも、インフラ整備、技術、資金の援助の道がなく農業収入が得られぬなかで、ローンを払えず再び土地を手放す場合が多い。エストラダ政権はこの法律を五年延長したが、「貿易の自由化の下で国際競争力を獲得する」という政権の基本路線のもとで、



大統領の辞任を求めるガブリエラ (10月17日)

もともと激しかった貧富の差が一層拡大してきている。政府の統計によつてすら、上位一〇%の所得層が国民総所得の四〇%を占めており（九七年）、それは下位一〇%の二五倍にも達する。そしてこの数字はますます拡大しているのが実情である。

農地改革の精神は変質している。政府が大土地所有による輸出作物を保護し、農地分配を実質的に否定する政策をとることによって、地主が土地を実際に分配せず、企業化された農園の株式の分配にすりかえたり、工業用地に転換するなどの例を増大させている。農民はすでにグローバリゼーションの波にまきこまれ、農村では最低限の生活もできなくなり、都市に流入し失業者の増大を招いている。

労働者の生活状況を見てもよい。支配階級は外資導入を国是とし、そのために低賃金維持政策をとり、その具体政策として地域別最低賃金制が強化されている。最賃とはいえ、これすら無視する企業が多く、全労働者の半分も適用を受けていない。また一番高いとされるマニラ首都圏ですら日給二三ペソ（五ドル）（九月現在）

という極端な低さである。他方、首都圏の平均的一世帯の最低生活費は政府発表ですら一日四八一ペソである。この最低生活費はペソの減価石油はじめ物価の値上げによって毎月アップしている。

この苦境に輪をかけているのが民営化、企業のリストラ、倒産がもたらす失業の増大である。労働省の統計では民間では昨年一日平均四五〇人の労働者が解雇されている。官公労の例では九七年のマニラ水道の民営化に際して労働者の六割が解雇され、残った労働者も仮採用となつてそのうちの数千人がその後いろいろなる理由をつけて解雇された。この種の民営化―人員削減はIMFや世界銀行の指令をうけて、退職強要、大量解雇、新採用の凍結として今も進行している。こうして政府の統計ですら労働力人口三三

強権支配狙うエストラーダ政権

もともとエストラーダ政権は、帝国主義と癒着したラモス政権のもとで経済的に追いつめられてきた労働者、農民、中下層大衆に対して「エストラーダは貧者の味方」というデマをもって働きかけ、それらの票をとりつけて成立したものである。しかし、彼自身はマルコス派の支配階級に属し、政権掌握は支配階級の内部でのアキノ―ラモス派に対する巻き返しであつて、当然にも、選挙中のポピュリズム的仮装はさまざまその本性を露にした。

腐敗を深める政権

エストラーダ政権は、「貧者の味方」という隠れ蓑を早々に脱ぎ捨て、グローバルゼーションの先頭に立って、今や水道、電気、医療、学校までを民営化し外国資本に売却している。規制緩和のかけ声のもとに、石油代などは毎月値上げが行われている。これは生活必需品の高騰、電気、水道、公共交通の値上げの波となつて大衆生活を直撃している。この反人民的な経済政策を支え増幅するものとして露骨な縁故主義(旧マルコス派派閥を復権させ、優遇し、その人脈を政府に登用する)や腐敗汚職をはびこらせ、そのスキャンダルの露頭は絶えることがない。その上、エストラーダはこれらを批判するマスコミを弾圧し、主要全国紙のひとつである「マニラ・タイムズ」を閉鎖に追い込んだ。縁故主義、汚職、マスコミ弾圧、これらは歴代の政権にも存在したが、エストラーダ政権のそれは公然たる脅迫を含めた露骨さにおいて群をぬいたものである。

この政権は反人民的政治政策を全面化している。経済政策の失敗、経済の停滞を突破するために、エストラーダ政権は、先述した外資の導

〇〇万のうち失業者は四六〇万(約一四%)となつている。この数字はここから意図的に除外されている半失業者、専業主婦、海外出稼ぎ労働者を加えると膨大なものになる。しかし、仕事をもっているという労働者にも不安定雇用化という攻撃がうちおろされている。国際コスト競争という名目によって正規雇用労働者を臨時工と派遣労働者によって置き換える政策が推進され、その数がついに正規雇用労働者を上回つたという状況が進行している。

このことは労働組合の組織力量の弱体化へと反映している。フィリピンでは非正規労働者は労働法上、労組加入を認められていないため、新労組を結成できず、既成の労組もおしなべて組織率が減少しており、解散に追い込まれる所すらでている。

入など帝国主義との癒着をさらに進め、その要求する政治政策を強行している。当然、それは人民の経済的不満、政治的抵抗を高め、政権の支持基盤を確実に揺るがしていく。これに対して政権はさらに軍事的攻撃をかけた政治反動を推進している。

昨年九月五月、エストラーダは軍部と米帝の利害にそつて、スプラトリー諸島(南沙諸島)での中国、マレーシア、ベトナムとの軍事的緊張を口実にして、多くの人民の大衆的反対を押し切つて「米軍一時駐留協定」(VFA)を成立させた。これにより米軍は九二年の米軍基地撤去以降、再びアジア太平洋地域における展開拠点を確保した。しかも今回は基地維持の経費負担を負うことなく、以前よりも広くフィリピン全土に展開し、かつ自由に出入国を行い、フィリピン国内法の制約を何ら受けることなく行動する特権を得た。この協定の照準は、同時に、フィリピン国内の武装革命運動、反政府運動の鎮圧とそのためのも国軍武装の強化に据えられている。この協定の締結を受けて、早速、昨年秋季と本年初頭に米比共同軍事演習が行われ、米軍が公然と無制約にフィリピンの山野を駆けめぐつた。

さらにエストラーダは、八七年憲法を改定する野望をむき出しにした。表向きの理由は現憲法にある「経済保護主義」を是正する必要があるというものである。つまり、急速に減少している外資を導入するために、フィリピンの土地、天然資源、公益事業、教育機関、マスコミなどへの外国法人の投資制限を撤廃しようとするものであり、それに対する国家主権を大幅に制限しようというのである。これ自体が十分に反人民的であるが、人民は彼がそれにとどまらず、あわせて大統領再選禁止条項などを撤廃し、実

質的な非常大権を握り、ファッション的支配を狙っていることを見抜いて広範な反対運動を行い、これをいったん棚上げに追い込んだ。

強権支配への野望

エストラーダの軍事強化と強権による支配への野望は、その改憲策動が頓挫した後も、一連の革命勢力、反政府勢力との軍事対決路線への転換として貫かれていく。

彼は政権を握って間もないうちに、形ばかりであったとはいえ前ラモス政権が開始した交渉のポーズをかなぐり捨て、民族民主戦線(NDF)との和平交渉を打ち切った。また、他方の反政府勢力であるミンダナオのモロ人民の武装闘争の先頭にたつモロ・イスラム解放戦線(MILF)との交渉がいまづまるなかで、和平交渉を打ち切り、全面的な軍事攻撃に踏み切った。それは今も継続し、全面戦争としますます激しさを増している。このかんの戦闘によって、すでに多数の死者を数えたのみならず、三〇万世帯が難民となり苦しんでいる。長く複雑な歴史的背景をもち、今もなお中央政府とその支配層による差別、土地収奪、搾取、抑圧を受けている現実とたたかうミンダナオの反政府闘争を、軍事的手段で解決することは、かつてのマルコス独裁のもとでも不可能であった。それにとどまらず、われわれは今回の全面戦争についての次の事実と性格を見ぬかねばならない。

それは第一に、誘拐やテロ活動を繰り返しているアブ・サヤフというグループを最大限利用して行われているというところである。このグループは結成時から国軍との結びつきが噂されており、政府・国軍は、今回のアブ・サヤフの外国人観光客誘拐事件を最大限利用して、伝統的なムスリム・キリスト教の対立感情を煽り、ミンダナオ全域でモロとたたかう「武装自警団」を組織し、MILF攻撃への大衆やマスコミの同意をとりつけようと画策した。さらに、国軍の攻撃に先立って謀略めいた爆弾事件がマニラでも発生し、これを国軍はただちにMILFの仕事であると非難した。第二に、この軍事作戦の政治目的は、多国籍資本を呼び込んでミンダナオの経済開発を行うことであり、その前に立ちふさがる勢力を早急に一掃することである。すでにフィリピン支配層はミンダナオの豊富な土地、金、銅などの地下資源、森林などの開発プロジェクトを戦略的な政策として打ち上げ、それをASEAN諸国や米国・日本などAPECに参加する帝国主義国の投資によって遂行しようとしており、その成否をかけた軍事攻撃であったのである。第三に、このかんの政権支持率の低下、大統領の威信の低下、大衆の離反を、この作戦の勝利的遂行によって一挙に回復しようとしたものであった。七月には、エストラーダがミンダナオ紛争の解決のための非常大権を要

政治危機の深まりと人民の闘い

求し、人民の反対を受けた議会で拒否されるといふ事件もあった。この戦争の結果は、ミンダナオ人民の苦痛と難民の増大をひきおこし、一層の政情の不安定化、軍事費の増大、財政赤字の激増、それを埋めるための対外借金の増大という悪循環をもたらして、政権自身のミンダナオ開発戦略をも挫折させている。

政権の求心力が弱まるにつれて、今まで強権

でもみ消されていた関係、政府官僚、クローニー（取り巻き連）の汚職や腐敗が暴露されている。その最大のものは今年一〇月初めに暴露された賭博仲間の南イロコス州知事による大統領への違法賭博の上納金問題である。大統領自身が賭博の胴元であるという疑惑は、与党内や関係の内部からも離反者を産み、議会の弾劾もはじまり、事態は日々流動化している。

この反人民的政権への最大の敵対者は基層人民のたたかいに他ならない。とりわけ、労働者、農民はその中核にあって、帝国主義的グローバリゼーションのもたらす惨禍（さんか）に警鐘を打ち鳴らし、その結果に対して粘り強くたたかい、組織化を積み重ねてきた。

労農の闘いの前進

フィリピン農民運動（KMP）に代表される農民運動は、地主の私兵と対決し、政府による農地改革の歪曲を許さず、また共通してグローバリゼーションの犠牲になっている第三世界の農民運動との連帯を強化し世界的なキャンペーンの先頭に立っている。

公務員関連の組織化であり、地域における未組織労働者の組織化である。二年前に結成された都市の失業者・不安定雇用労働者人民の組織であるKADAMAYは、各地のスラム地域において組織を拡大し前進をあげている。また、みずからの経済要求と政治要求を結合し、農民はじめ他の諸階層と団結し、昨年の反VFA闘争や反改憲闘争の中核部隊としての役割を果たした。そして、政治要求における反帝国主義の方向を鮮明に打ち出し、諸階層との共闘における労働者階級の指導的役割を堅持し、国際的にもかかる反帝労働運動の潮流の形成に寄与せんとしている。

KMUに代表される労働運動も、先述した賃金凍結一切り下げ攻撃、倒産と解雇の波、失業率の増大、不安定雇用の増加と対峙し、最低賃金の全国一律日給二五ペソアップ、公務員の月給三〇〇ペソアップを要求している。また、たたかう労組への解体攻撃に対して真正面から対決している。とくにエストラーダ政権になって以降、抵抗する階級的労働運動への警察・国軍による暴力的弾圧は熾烈（しれつ）になっており、さる八月、KMUは広範な諸階層に呼びかけて第二次「労働者の権利を守る全国連絡会議」を結成した。これは八二年マルコス独裁のもとで結成した第一次の復活をはかるものであった。

労組潰しのための企業閉鎖に対するたたかいや反倒産争議も続発している。今春に始まったフィリピンを代表するマニラホテルでの争議は、資本・権力のなりふりかまわぬ暴力弾圧に対して広く国際的な抗議が集中した。日系企業においても、昨年から今年にかけて、KMU傘下のホンダ、シャープをはじめ多くの労組に対して解雇、組織破壊攻撃がうちおろされ、日本の労組にも争議支援の呼びかけが寄せられた。さらに、人民の生活破壊を象徴する一連の継続的な石油代値上げの波に対して、数波にわたる交通ストをうち抜いた。

同時にKMUは、人民諸階層の組織化と共闘を推進している。それは民営化の犠牲をこうむ

これらの労働者、農民組織を基底にし、学生、女性、宗教者、知識人、先住民など社会の諸階層を結集した民族民主勢力であるBAYAN（新民族主義者同盟）は、一貫して現政権の反人民的攻撃への反撃の先頭に立つとともに、この攻撃が帝国主義諸列強と国内支配階級によって支配されているフィリピン経済政治社会に原因をもつ構造的なものであることを暴露してきた。昨年の反VFA闘争はこのフィリピンの民族民主勢力を中心にして大衆的に闘われた。また、昨年八月九月の反改憲闘争は、大衆にマルコス戒厳令布告を想起させるなかで、アキノ派など支配階層の一部をまきこんでフィリピン全土で広範にたたかわれ、エストラーダの改憲策動をいったん頓挫させた。さらに、昨春秋に続いて今年二―三月にはVFAを具体化した米比合同軍事演習が強行され、これに対する大衆的な抗議闘争が継続した。これらを通じて、以降、支配階級内部の分裂が拡大していった。

このようななかで、石油代値上げは、確実に中下層の社会的弱者の生活を直撃した。国軍と警察を含む高級官僚、政治家の汚職と腐敗は人民に痛みを分かち合うことを呼びかける大統領の説得力を喪失させ、基層大衆の離反と抵抗を加速させている。

高まる反政府闘争

最近の特徴は、この政権に対して、社会的に広範な批判が日々拡大していることである。従



大統領辞任を求める声は日々強まっている。(10月18日)

来からの基層大衆の抵抗のみならず、中小ブルの一部、教会勢力、野党の主要な幹部も離反と批判を始め、任期を半ばにして大統領辞任要求運動がはじまり、アキノ、ラモス時代の政権末期のような様相を呈している。BAYANはこの先頭にたち、このたたかいの中心部隊を担っている。本年二月のエドサ決起記念集会は二分され、反大統領派の大衆集会において、KMUはエストラーダを人民の力で辞任に追い込む決意を表明し、それに代わる「民族の統一と民主主義を保障する連立政府」樹立を政権批判派に呼びかけた。

一〇月以降のエストラーダ大統領の賭博上納金疑惑は、この辞任要求を一気に加速させている。現職副大統領が抗議ミサに参加して辞任を要求し、経済界は批判を明らかにし、国会においては野党が弾劾決議を提出した。事態は流動的である。都市における基層大衆の合法的諸運動の前進がこれをもたらしたと同時に、情勢の流動がさらに運動を強化している。また、農村や地方における革命運動を前進させている。フィリピン共産党（CPP）は支配階級内部の抗争、対立、動揺の顕在化のなかで政権打倒を呼びかけ、流動する情勢を牽引し、大衆化していく運動を階級闘争として発展させるべくたたかっている。

KMUは、エストラーダ追放のために、中産階級との共闘を含めて運動をより広範なものにし、拡大していくために全力をあげるとともに、人民のたたかいはエストラーダ追放にとどまらず、フィリピンの経済、政治、社会の構造を労働者人民の生活、福祉、権利本位のものに変革するところまで続くと言明した。現在の政治流動の趨勢（すうせい）はこのたたかいの前進にかかっている。また、このたたかいの前進に向けてアジア・世界の労働者人民の連帯が組織されねばならない。解放をかけて立ち上がるフィリピン人民のたたかいは国際主義的連帯を強化しよう。